

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場取引所 札

上場会社名 北海電気工事株式会社

コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 照一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 清水 淳一

TEL 011-811-9411

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	33,133	7.8	943	△3.3	1,139	△4.3	644	△2.8
21年3月期第3四半期	30,739	—	975	—	1,191	—	663	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	33.38	—
21年3月期第3四半期	34.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	31,639	19,327	61.1	1,000.55
21年3月期	32,757	18,808	57.4	973.33

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,327百万円 21年3月期 18,808百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△2.7	1,300	△44.0	1,500	△42.3	800	△40.9	41.41

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 19,722,027株 21年3月期 19,722,027株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 405,030株 21年3月期 398,195株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 19,320,507株 21年3月期第3四半期 19,330,085株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年10月28日に公表いたしました業績予想について、本資料において修正しております。

2.本資料に記載されている予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の景気は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、厳しい企業収益状況を背景に設備投資が減少しています。北海道の景気についても住宅投資、設備投資が大幅に減少し、民間工事の激しい受注・価格競争が続くなど、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあります。

このような環境のなかで、当社は全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、業務の効率化に努めているところです。

当第3四半期累計期間の業績は、「工事契約に関する会計基準」の適用による影響に加え、配電線・送電線工事等の売上高が堅調に推移したことなどから、受注高381億62百万円、売上高331億33百万円、営業利益9億43百万円、経常利益11億39百万円、四半期純利益6億44百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、未成工事支出金は増加したものの、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金の減少等により、前事業年度末に比べ、11億17百万円減少し、316億39百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金が増加したものの、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金の減少や、税金の納付等により、前事業年度末に比べ、16億37百万円減少し、123億12百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ5億19百万円増加し、193億27百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.7ポイント増加し61.1%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期2年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用し

ております。

これにより、売上高は16億74百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ62百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,479,376	4,929,940
受取手形・完成工事未収入金	7,246,917	9,686,135
未成工事支出金	4,674,817	2,343,261
材料貯蔵品	321,444	309,573
その他	696,926	785,547
貸倒引当金	△15,138	△15,775
流動資産合計	16,404,343	18,038,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,115,562	3,078,323
その他(純額)	3,082,725	2,780,375
有形固定資産計	6,198,287	5,858,699
無形固定資産		
投資その他の資産	149,789	203,275
投資有価証券	7,036,295	6,551,285
その他	1,867,869	2,287,786
貸倒引当金	△16,596	△181,862
投資その他の資産計	8,887,569	8,657,209
固定資産合計	15,235,646	14,719,183
資産合計	31,639,989	32,757,866
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,392,388	5,063,334
未払法人税等	453,035	913,524
未成工事受入金	1,544,284	1,223,427
工事損失引当金	54,153	53,864
その他	1,556,018	2,259,505
流動負債合計	7,999,881	9,513,655
固定負債		
退職給付引当金	4,160,453	4,205,653
役員退職慰労引当金	97,937	71,120
その他	54,156	159,017
固定負債合計	4,312,546	4,435,791
負債合計	12,312,428	13,949,446

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,365,490	2,365,442
利益剰余金	15,084,287	14,613,361
自己株式	△62,883	△60,070
株主資本合計	19,116,894	18,648,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,666	159,687
評価・換算差額等合計	210,666	159,687
純資産合計	19,327,561	18,808,420
負債純資産合計	31,639,989	32,757,866

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	24,743,216	27,098,108
兼業事業売上高	5,996,086	6,035,191
売上高合計	30,739,303	33,133,299
売上原価		
完成工事原価	23,220,128	25,636,947
兼業事業売上原価	5,237,677	5,286,264
売上原価合計	28,457,806	30,923,212
売上総利益		
完成工事総利益	1,523,088	1,461,160
兼業事業総利益	758,408	748,927
売上総利益合計	2,281,496	2,210,087
販売費及び一般管理費	1,306,202	1,266,713
営業利益	975,293	943,374
営業外収益		
受取利息	85,269	67,883
保険配当金	67,384	73,154
その他	70,003	76,231
営業外収益合計	222,657	217,269
営業外費用	6,916	21,081
経常利益	1,191,034	1,139,563
特別利益		
貸倒引当金戻入額	764	—
特別利益合計	764	—
特別損失		
固定資産除却損	6,268	10,893
投資有価証券評価損	2,114	—
特別損失合計	8,382	10,893
税引前四半期純利益	1,183,416	1,128,669
法人税等	520,015	483,828
四半期純利益	663,401	644,840

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。